

不透明な環境下で選好される好配当株投資

ポイント

- ① マーケットの振り返りと2022年以降のファンドの運用状況
- ② 好配当銘柄の発掘手法（ポートフォリオの構築について）
- ③ 配当成長が期待できる好配当銘柄のご紹介

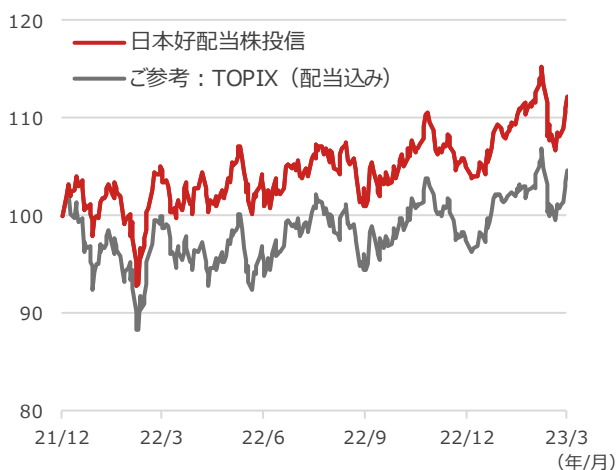
① マーケットの振り返りと2022年以降のファンドの運用状況

先行き不透明な環境で選好される好配当株への投資

2022年は物価上昇を沈静化させるための各中央銀行による金融引き締め政策やロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の高騰など、景気の先行きを見通しにくい環境が継続しました。2023年に入り金融引き締め政策の効果から物価上昇のスピードは減速し始めているものの、高い水準が続いています。ウクライナ情勢も不透明感が続く中、3月に入り、米国での銀行破綻をきっかけに欧米では金融システム不安が起こっており、景気の先行きは予断を許さない状況です。このような環境下、株式市場においては、手堅い収益である配当に着目した投資が注目されています。国内の好配当銘柄に投資する「日本好配当株投信」（以下、当ファンド）は、2021年末対比で12.2%（2023年3月末時点、分配金再投資ベース）の上昇となり、TOPIX（配当込み）の上昇率（4.6%）を上回る結果となりました。

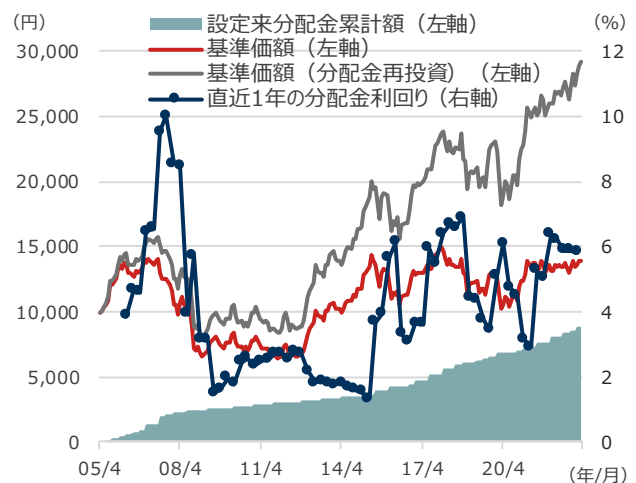
また、2005年4月に設定された当ファンドの、設定来の分配金（税引き前）は累計で8,835円（2023年3月末時点）となっています。好配当株への投資は、期間が長ければ長いほど、配当収入が積み上がることで、トータル・リターン安定化につながります。

2022年初来の基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2021年12月30日～2023年3月31日、日次、期初を100として指数化
 基準価額（分配金再投資）については、4ページをご参照ください。
 (注) TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありません。
 (出所) ブルームバーグおよび社内のデータを基に野村アセットマネジメント作成

基準価額と分配金利回り・累計額の推移



期間：2005年4月末～2023年3月末、月次
 (注) 分配金の払い出しは1・4・7・10月、直近1年の分配金利回りは直近4回の分配金の合計額を、4回の最後の払い出し月の月末基準価額で割って算出。
 (出所) 社内のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

②好配当銘柄の発掘手法（ポートフォリオの構築について）

定量評価と定性評価を活用

ポートフォリオの構築は、初めに定量評価を行いません。まず、流動性に問題がなく、予想配当利回り水準が市場平均より高い銘柄をスクリーニングします。また、その時点で、予想配当利回り水準が市場平均より低い銘柄であっても、将来の増配が期待できる銘柄はピックアップします。その後、配当の安定性・成長性や企業業績見通し、バリュエーションなどの定性評価を加え、さらに業種分散や銘柄分散などを考慮し、ポートフォリオを構築します。

定性評価を支えるリサーチ体制

定性評価には19名（2022年12月末時点）の企業調査アナリストの独自リサーチを活用します。企業調査においては時価総額ベースでTOPIXの約90%、国内上場株式の約85%をカバーしており、年間4,000回（2021年度実績）を超える、個別訪問や工場見学などの外部訪問を行なっています。特に有益なリサーチは、年間約2,000回（同）の来社IRミーティングの場で行なう株主還元に関するディスカッションです。これにより企業の配当による株主還元の重視度の把握に努めます。

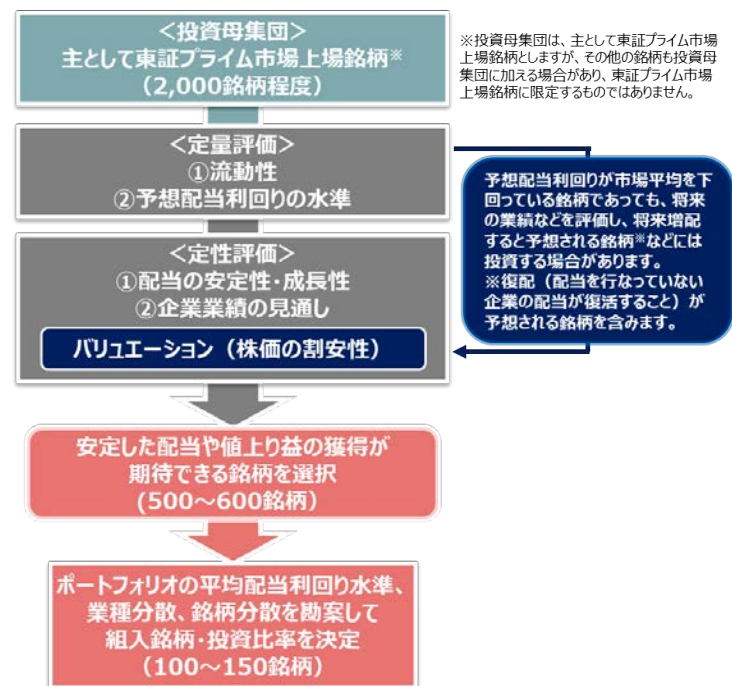
配当成長が期待できる好配当株

上記の過程により構築されたポートフォリオの予想平均配当利回りは約3.1%（2023年3月末時点）とTOPIXの2.5%（同）を上回りました。また、組入上位10銘柄（同）をみると、半数の銘柄の配当金成長率が年率10%（2016年度～2021年度）を超えています。この10銘柄においては、同期間において、年間10%を超える減配を行なった銘柄は無く、配当の安定性と成長性を加味した銘柄選択が行なわれていることが見てとれます。

上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ポートフォリオ構築のプロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

組入上位10銘柄の配当利回りと配当金成長率

銘柄名	予想配当利回り	配当金成長率
日本電信電話	3.0%	13.9%
トヨタ自動車	2.8%	4.4%
本田技研工業	3.4%	5.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%	9.2%
信越化学工業	2.3%	27.2%
三井物産	3.3%	13.8%
東京海上ホールディングス	3.9%	12.7%
オリックス	3.9%	10.4%
大和ハウス工業	4.2%	6.5%
アサヒグループホールディングス	2.3%	8.5%

※2023年3月31日時点（配当利回り作成基準日）

（注1）予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を作成基準日の株価で割って算出。予想配当金額は、税金を考慮していません。

（注2）配当金成長率は、過去5年間の年率の配当増加率（2016年度と2021年度の配当金から算出）。

（出所）ブルームバーグおよび東洋経済新報社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ 配当成長が期待できる好配当銘柄のご紹介

当ファンドでは、単に配当利回りが高い銘柄に投資するのではなく、今後の配当の安定性や成長性も加味した「好ましい」配当が期待できる企業を組み入れています。以下で、該当する2銘柄について紹介します。

日本電信電話（9432）

東日本電信電話、西日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどを傘下に持つ持株会社です。

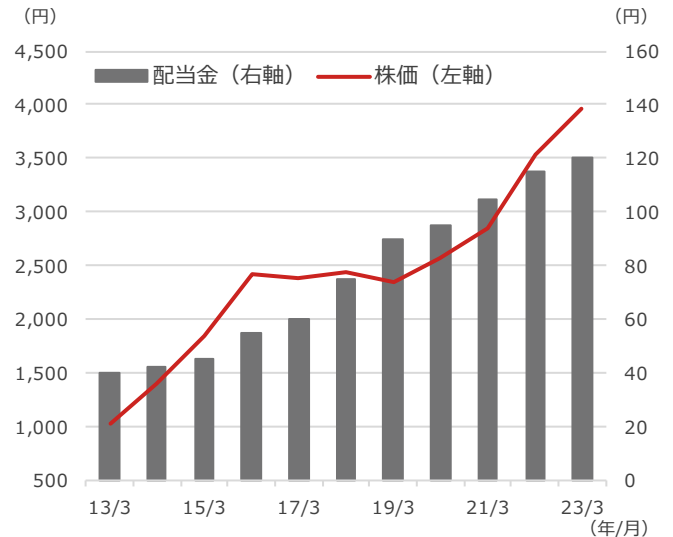
同社では、持続的に企業価値を高めるとともに、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけています。配当については、継続的な増配を基本的な考えとし、2011年度から11期連続増配となっており、2022年度も増配を計画しています。

三井物産（8031）

金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進など多角的に展開している総合商社です。

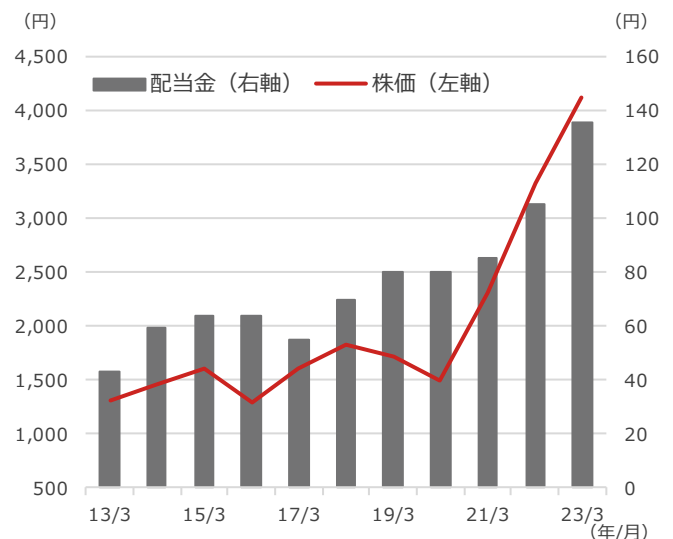
同社では、企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、キャッシュ創出力拡大に応じた株主還元を行なっています。配当については、年間配当の下限を設定し、基礎営業キャッシュ・フローの向上を通じた配当の安定向上を目指すことを方針としています。2023年3月期は1株当たり135円の年間配当を予定しています。2024年3月期については、1株当たり140円の年間配当を下限として設定しています。

日本電信電話の株価と配当金の推移



期間：2013年3月末～2023年3月末、年次（株価）
2012年度～2022年度、年次（配当金）
（注）2022年度の配当金は会社計画
（出所）ブルームバーグおよび会社資料を基に野村アセットマネジメント作成

三井物産の株価と配当金の推移



期間：2013年3月末～2023年3月末、年次（株価）
2012年度～2022年度、年次（配当金）
（注）2022年度の配当金は会社計画
（出所）ブルームバーグおよび会社資料を基に野村アセットマネジメント作成

当資料で使用した指数の著作権等について

●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「日本好配当株投信」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン¹の追求を目指します。
・ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
- 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、ポートフォリオを構築します。
・銘柄の入れ替えは適宜行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
・株式のほか、投資信託証券(日本の不動産投資信託証券であるJ-REITを含みます。)を、ファンドの純資産総額の5%を限度として組入れることがあります。
・市況動向等によっては、株式の代替として、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。
- ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時の分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が分配金額を決定します。
* 毎年1月および7月の決算時における実績分配には、安定分配部分は含めず、基準価額水準等を勘案した運用実績に応じた分配となりますので、分配金がゼロとなる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年4月15日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上10単位(当初元本10口=1円)または1万円以上10円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.10%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。